

一般質問



立 鈴 議員

○大規模津波への対策について

質 突発的大規模津波の発生に、いかに尊い命をどう救うのか、しっかりとしたマニュアルが必要である。山間部に近い居住地の皆さんは、いち早く山道を登ればよいが、海岸沿いに住む人達、特に運転できない高齢者、病弱の方、幼少子供は避難困難者となる。ヘリポットの避難場所の設置も考えられるが多額の費用が必要となる。ならば、病院屋上、ホテル屋上、企業ビル屋上を緊急避難場所として事前許可を得ておけば、尊い命を早急対応で救えると考えるが、市の考えを伺いたい。

防災課長

地震、津波災害への対処の方法としては、松浦市地域防災計画の中で定めています。この計画の中に、長崎県が公表している津波浸水想定図に基づいて浸水想定を検討しています。それによると、松浦市の中心部で津波高の最大を見込んだ場合でも、文化会館のところでは30cm、松浦駅西側で10cmで、松浦駅までは波が来ないと想定されています。したがって、現在のところは、民間のビル所有者の方々との緊急時の協定と言うのは結んでいない状況です。津波や大災害が発生したときは、近

隣の住民や地元の消防団等の支援を受けながら、一緒に避難していただく計画を考えています。

○商店街の購買力アップ施策について

質 市内商店街でシャッターが閉まっている店を目にするのは非常に心寂しい。とにかく市民みんなで市内で買える品は市内で買う。他市で品物を買っても税は本市に納入はなされない。勿論商店主の方々の創意工夫、自助努力は言うまでもないが、私達一人一人が市内商店にある品物ではできるだけ市内で消費をする。その事が市内商店街の収益向上に効果が見れ新たな店の開店にも希望を持てることとなる。購買力アップの意識喚起、意識高揚が喫緊の課題であるが、市の考えを伺いたい。

商工振興課長

地元消費を喚起するため、市が交付する奨励金などについて、地域振興券で交付することとし、市内での買い物等に利用していただいています。また、地元商工団体の皆様も、商店街に足を運んでいただくために、志佐地区においては夜市やまちゼミの開催、今福地区においては、イルミネーション事業などに取り組まれ、魅力のアップに努力していただいています。今後とも地元関係団体と協議して、商店街で買い物をしていただけるような取り組みを行っていきたいと考えます。

一般質問



久 枝 議員

○電源立地に伴う財源確保について

質 電気産地割引が電気立地自治体としてできないものか、九電2号機100万キロワット等で幾らの増収か。

税務課長

約17億円です。2号機着手の電源立地促進対策交付金は。

商工振興課長

約13億2400万円です。

質 平成15年度に都市計画税が廃止されたが両火電への課税額は。

税務課長

約1億665万円です。行政として電気産地割引制度を考えたことはあるのか。

商工振興課長

検討はしていません。人口減少の要因は自然減と人口の流出数が流入数を上回る社会減に分けられる。人口減に対し、一生懸命努力をしてみたいが。

市長

国の統計によると2045年の人口は1万3000人を割ると示されています。これを食い止める知恵を出していくのは行政の使命だと思えますので、今後とも懸命に努力を重ねます。

○志佐町堂山工業団地について

質 県産業振興財団に職員が派遣さ

れているが、この工業団地に進出の打診があったのか。

商工振興課長

今年度は5社に視察に来ていただきました。すぐに立地に結びつく状況ではありませんが、ある程度の評価はいただいていると思っています。

質 地元の既存企業が現在地では狭く、部門の一部を堂山団地に移動したいと要求されたら、どのように対処されるのか。

商工振興課長

第一義的には市外、県外からの企業誘致を目的としています。今後、景気動向や企業誘致の状況を踏まえて、地元企業への分譲について検討する可能性があります。

質 企業が拡張するときはタイムミングがある。企業から相談があったときは、後押しをしていただきたいが。

市長

市外、県外からの誘致を目指していくというスタンスは保つていきたいと思えます。しかし、地場企業の事業拡大への支援は大変重要ですので、市内には世界に誇る企業があるので、そういった企業から個別具体的に相談があれば、その時点で考えたいと思えます。

このほかに、「市内企業への労働者確保について」と「外国人就労者の公営住宅の入居のための保証人について」質問しています。